

平成 12 年 3 月期 中間決算短信

平成 11 年 11 月 17 日

上場会社名 ユニ・チャーム株式会社 上場取引所(所属部) 東証(市場第1部)
 コード番号 8113
 本社所在地 愛媛県川之江市金生町下分182番地
 問合せ先 責任者役職名 常務取締役
 氏名 丸山茂樹 TEL(03)3447-5111
 中間決算取締役会開催日 平成11年11月17日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成11年12月10日

1. 11年9月中間期の業績 (平成11年4月1日~平成11年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 本中間決算短信中の金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高 (対前年中間期 増減率)		営業利益 (対前年中間期 増減率)		経常利益 (対前年中間期 増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
11年9月中間期	82,370	(8.0)	7,398	(5.9)	9,073	(6.4)
10年9月中間期	89,545	(8.6)	7,865	(0.9)	9,694	(7.1)
11年3月期	174,174		15,970		17,537	

	中間(当期)純利益 (対前年中間期 増減率)		1株当たり 中間(当期)純利益		会計処理基準
	百万円	%	円	銭	
11年9月中間期	6,164	(29.4)	86	99	中間財務諸表作成基準
10年9月中間期	4,764	(20.4)	65	76	中間財務諸表作成基準
11年3月期	9,478		132	29	—

(注) 11年9月中間期 70,859,800株
 1. 期中平均株式数 { 10年9月中間期 72,445,549株
 11年3月期 71,653,806株
 2. 会計処理の方法の変更・・・該当事項はありません。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
11年9月中間期	9	00	—	—
10年9月中間期	8	00	—	—
11年3月期	—	—	17	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
11年9月中間期	130,780	91,736	70.1	1,294	57
10年9月中間期	119,573	79,436	66.4	1,121	09
11年3月期	123,039	83,590	67.9	1,179	69

(注) 11年9月中間期 70,862,575株
 1. 期末発行済株式数 { 10年9月中間期 70,856,101株(額面株式1単位100株)
 11年3月期 70,858,259株
 2. 中間期末の有価証券の評価損益 6,530百万円
 3. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 25百万円

2. 12年3月期の業績予想 (平成11年4月1日~平成12年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期	末
	百万円	百万円	百万円	円	銭
12年3月期	170,000	17,700	11,000	10	00
				19	00

(参考)1株当たり予想当期純利益 155円 23銭

経営成績

1、当中間期の概況

当中間期における日本経済は、政府の景気対策の効果により、一部では回復の兆しが見られる状況となりましたが、依然として個人消費は低迷し、厳しい環境にありました。

当業界のベビー関連商品および生理用品市場は、市場の成熟化と消費低迷の長期化の影響から低調に推移しましたが、大人用失禁製品市場については、来るべき高齢化社会を見据えた介護関連ビジネスの活況もあり、引き続き堅調に成長の推移をたどりしました。

このような事業環境の中、当社の当中間期の売上高は、823億円（前年同期比 8.0%減）となりましたが、前年度10月1日付で連結子会社ユニ・タイセイ株式会社（現ユニ・ハートス株式会社）へ営業譲渡したペットケア事業の売上減少分75億円を除いた前年同期比は0.4%増となりました。

● ベビー関連商品

ベビー関連商品の売上高は、417億円（前年同期比 3.0%減）となりました。市場は、少子化傾向や個人消費の低迷のため、前年を下回る厳しい環境にありましたが、当社は、新商品や新機能の開発により、新しい市場価値の創造に注力いたしました。また、主力の人気商品を対象とした「大入りバックキャンペーン」および「サマーキャンペーン」と販売促進施策も実施し、低迷する市場の活性化を図ってまいりました。

当中間期の新商品

（ベビー用紙オムツ）

- ・改良新発売「ムーニー 新生児用・Sサイズ」「ふんわりメッシュ」と“全面通気性シールスルーシート”を採用し、肌にやさしい理想のオムツを実現。
- ・改良新発売「ムーニーマン」「発散メッシュ」で汗の乾くスピードが従来の3倍にアップ。
- ・改良新発売「マミーポコパンツ」「パワフル通気性ゾーン」でウエスト回りの通気性を向上。
- ・改良新発売「マミーポコ」「さわやかドライシート」と“パワフルポリマー”で、ドライ感と吸収力をアップ。

（トレーニングパンツ）

- ・改良新発売「トレパンマン」ぬれた感じがわかる機能を向上させトレーニング機能を強化。

（ベビーケア用品）

- ・新発売「ムーニー トイレに流せるやわらかおしりふき」 水解性（水に解ける）とウェットタイプのやわらかさ、拭き取りやすさを同時に実現。

● 生理用品

生理用品の売上高は、209億円（前年同期比 3.0%減）となりました。生理用ナプキン市場については、生理対象人口の減少により縮小傾向にありますが、タンポン、パンティライナーは成長市場で堅調に拡大しました。当社は、新商品を発売し付加価値の向上を図り、また、「ソフィ」ブランドへの統一1周年を記念してプレゼントキャンペーンを実施し、ブランド力の強化に努めました。

当中間期の新商品

（生理用ナプキン）

- ・新製品「ソフィサイドギャザーアクティブスリム」 新開発の“フィットシート”で、動いてもモレない安心感とスリムナプキンの快適性を両立。
- ・改良新発売「ソフィボディフィット」「ふわふわシート」で、やさしい肌ざわりを実現。
- ・改良新発売「ソフィボディフィット軽い日用」日本初“通気性シート”を採用し快適性を向上。

（パンティライナー）

- ・改良新発売「ソフィパンティライナー デリケートタイプ」“エアースルーシート”で通気性が3倍にアップ。

（軽度失禁ライナー）

- ・新発売「チャームナップさわやかライナー 長時間用」少量用・中量用続く新しいラインナップ。

● その他

その他部門の売上高は、196 億円（前年同期比 21.0%減）となりましたが、ペットケア事業の売上減少分 7 5 億円を除いた前年同期比は 13.3%増と大きく伸びました。その他部門は、主に大人用紙オムツを中心とする大人用失禁製品、化粧用パフ、シートクリナーなどのハウスホールド製品が含まれます。これらの商品については、マーケットのポテンシャルが高く、当社は、付加価値の高い商品を開発し、積極的なマーケティング活動で売上高の増加に大きく寄与しました。

当中間期の新商品

（大人用失禁製品）

- ・新発売「ライフフリーハピリパンツ」Sサイズ M、L、LLに加え、幅広い品揃えを実現。
- ・新発売「ライフフリーさわやかパッド 安心の中量用・多いときでも安心用」

（ハウスホールド製品）

- ・新発売「シルコットウェットティッシュ」地域限定から全国発売へ。
- ・新発売「ラクーナ溝のダニまでスッキリシート」（九州地区限定発売）

利益につきましては、販売費を中心とした経費の効率化とコストダウンによる売上原価率の改善を図りましたが、ペットケア事業の営業譲渡やベビー関連用品及び生理用品の売上高低迷により売上総利益が減少し、営業利益 73 億円（前年同期比 5.9%減）、経常利益は、90 億円（前年同期比 6.4%減）となりました。当期は、前年同期に計上された投資有価証券評価損は発生せず、中間純利益は、61 億円（前年同期比 29.4%増）となりました。この結果、1 株当たり中間純利益は 86 円 99 銭となり前年同期より 21 円 23 銭と大幅に増加いたしました。

2、通期の見通し

日本の景気低迷は底を打ち、緩やかな回復傾向にあるとの見方もありますが、引き続き個人消費は低調に推移すると思われれます。さらに、西暦 2000 年問題といったその影響を予測し難い問題もあり、決して楽観視できない状況にあります。また、市場での競争についても、ますます激化し、事業環境は厳しさを増すと予想されます。

このような中、当社は、常にお客様のニーズを的確に捉え、お客様の不満や不快を解消し、満足して頂けるような商品をお届けできるよう、マーケティング活動や商品開発および技術力の向上に注力してまいります。また、経営の効率化、コスト削減についても徹底し、収益力の強化及び改善を図ります。

通期では、売上高 1,700 億円（前年同期比 2.4%減）、経常利益 177 億円（前年同期比 0.9%増）、当期純利益 110 億円（前年同期比 16.0%増）の増益を予想しております。

3、重要な後発事象

平成 11 年 6 月開催の定時株主総会の決議で、本年 10 月 1 日をもって、当社の掛川工場の紙オムツ、生理用品等の製造部門を新設子会社ユニ・チャーム中日本株式会社、不織布の製造部門を新設子会社ユニ・チャームマテリアル株式会社にそれぞれ営業譲渡しました。

比較中間貸借対照表

(単位 百万円)

期別 科目	当中間期 (平成11年9月30日)		前年中間期 (平成10年9月30日)		前期 (平成11年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
[資産の部]		%		%		%
流動資産	58,710	44.9	49,979	41.8	52,400	42.6
現金及び預金	15,667		10,482		12,839	
受取手形	2,214		2,217		2,341	
売掛金	18,749		18,848		18,657	
有価証券	10,836		7,926		7,994	
たな卸資産	6,308		6,259		5,850	
その他	5,070		4,414		4,885	
貸倒引当金	136		170		170	
固定資産	72,068	55.1	69,585	58.2	70,634	57.4
(有形固定資産)	(38,248)	(29.2)	(42,182)	(35.3)	(40,427)	(32.9)
建物	11,195		12,088		11,513	
機械装置	6,313		6,933		6,445	
土地	19,092		19,105		19,095	
その他	1,648		4,054		3,372	
(無形固定資産)	(3,928)	(3.0)	(135)	(0.1)	(132)	(0.1)
(投資その他の資産)	(29,891)	(22.9)	(27,268)	(22.8)	(30,074)	(24.4)
投資有価証券	17,476		14,688		17,017	
長期貸付金	7,855		9,020		8,711	
その他	5,722		4,981		5,544	
貸倒引当金	107		274		143	
関係会社投資評価損引当金	1,055		1,147		1,055	
繰延資産	1	0.0	7	0.0	4	0.0
社債発行差金	1		7		4	
資産合計	130,780	100.0	119,573	100.0	123,039	100.0

(単位 百万円)

科目	期中間期 (平成11年9月30日)		前年中間期 (平成10年9月30日)		前期 (平成11年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
[負債の部]						
流動負債	35,430	27.1	35,940	30.1	35,803	29.1
支払手形	13,059		13,990		13,539	
買掛金	8,951		7,584		8,285	
1年内償還の社債	495		-		495	
未払金	7,535		7,267		7,786	
未払事業税等	-		689		-	
未払法人税等	3,160		2,532		3,408	
賞与引当金	1,585		1,589		1,451	
その他	642		2,286		838	
固定負債	3,612	2.8	4,196	3.5	3,644	3.0
社債	-		495		-	
退職給与引当金	838		839		827	
役員退職慰労引当金	1,007		1,117		1,164	
その他	1,766		1,744		1,652	
負債合計	39,043	29.9	40,137	33.6	39,448	32.1
[資本の部]						
資本金	15,986	12.2	15,976	13.3	15,979	13.0
資本準備金	18,583	14.2	18,573	15.5	18,576	15.1
利益準備金	1,656	1.3	1,520	1.3	1,576	1.3
その他の剰余金	55,509	42.4	43,366	36.3	47,458	38.5
任意積立金	45,477		37,580		37,580	
中間(当期)未処分利益	10,032		5,786		9,877	
(うち中間(当期)純利益)	(6,164)		(4,764)		(9,478)	
資本合計	91,736	70.1	79,436	66.4	83,590	67.9
負債及び資本合計	130,780	100.0	119,573	100.0	123,039	100.0

(注1) 当中間期から税効果会計を適用しており、これに伴い適用しない場合に比べ流動資産は 1,092百万円、投資その他の資産は 1,756百万円多く計上されています。

(注2) 中間財務諸表等規則及び財務諸表等規則の一部改正に伴い、当中間期及び前期については改正後の表示区分によっております。

(注3) 当中間期については投資その他の資産「その他」に含まれていた「ソフトウェア」を無形固定資産に組替えております。

比較中間損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成11年9月30日)		前 年 中 間 期 (平成10年9月30日)		前 期 (平成11年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	82,370	100.0	89,545	100.0	174,174	100.0
売 上 原 価	46,752	56.8	51,188	57.2	99,023	56.8
売 上 総 利 益	35,618	43.2	38,357	42.8	75,150	43.2
販売費及び一般管理費	28,219	34.2	30,492	34.0	59,180	34.0
営 業 利 益	7,398	9.0	7,865	8.8	15,970	9.2
営 業 外 収 益	1,952	2.3	2,083	2.3	2,444	1.4
受取利息及び配当金	1,533		1,926		2,206	
そ の 他	419		156		237	
営 業 外 費 用	277	0.3	254	0.3	876	0.5
支 払 利 息	60		54		109	
売 上 割 引	11		146		160	
そ の 他	204		53		607	
経 常 利 益	9,073	11.0	9,694	10.8	17,537	10.1
特 別 利 益	71	0.1	4	0.0	63	0.0
特 別 損 失	23	0.0	2,318	2.6	775	0.4
税引前中間(当期)純利益	9,121	11.1	7,380	8.2	16,825	9.7
法人税及び住民税	-	-	2,616	2.9	-	-
法人税、住民税及び事業税	3,065	3.7	-	-	7,346	4.3
法人税等調整額	108	0.1	-	-	-	-
中間(当期)純利益	6,164	7.5	4,764	5.3	9,478	5.4
前期繰越利益	1,108		1,022		1,022	
株式消却積立金取崩額	-		8,983		8,983	
自己株式消却額	-		8,983		8,983	
過年度税効果調整額	2,740		-		-	
税効果会計適用に伴う特別償却準備金取崩額	19		-		-	
中間配当額	-		-		566	
中間配当に伴う利益準備金積立額	-		-		56	
中間(当期)未処分利益	10,032		5,786		9,877	

(注1) 中間財務諸表等規則及び財務諸表等規則の一部改正に伴い、当中間期及び前期については改正後の表示区分によっております。

前年中間期を改正後の区分で表示した場合の営業利益、経常利益及び税引前中間(当期)純利益は次のとおりであります。

	当中間期	前年中間期	前期
営業利益	7,398百万円	8,554百万円	15,970百万円
経常利益	9,073百万円	10,383百万円	17,537百万円
税引前中間(当期)純利益	9,121百万円	8,069百万円	16,825百万円

(注2) 当中間期からの税効果会計適用に伴い、適用しない場合に比べ中間純利益は108百万円、中間未処分利益は、2,868百万円多く計上されております。

中間財務諸表作成のための基本となる事項

1. 正規の決算において採用している原則及び手続との相違点

- (1)退職給与引当金繰入額……………事業年度末に在籍する予定の従業員に対する退職給与引当金の事業年度分繰入見積額の2分の1を計上しております。
- (2)役員退職慰労引当金繰入額……………事業年度末に在任する予定の役員に対する役員退職慰労引当金の事業年度分繰入見積額の2分の1を計上しております。
- (3)減価償却費……………当中間会計期間末の固定資産に係る事業年度分減価償却費見積額を期間に基づいて配分しております。
- (4)法人税及び住民税並びに事業税……………中間純利益に基づいて算定した課税所得に係る税額を計上しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1)製品商品……………総平均法による原価法を採用しております。
- (2)原材料……………移動平均法による原価法を採用しております。

3. たな卸資産以外の資産の評価基準で原価基準によらないもの

取引所の相場のある有価証券……………洗替え低価法を採用しております。

- 4. 有形固定資産の減価償却の方法……………法人税法に規定する定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

- 5. 繰延資産の処理方法……………新株引受権付社債に係る社債発行差金については、社債償還期間(3年)にわたり均等償却しております。

- 6. リース取引の会計処理方法……………リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- 7. 消費税等の会計処理……………税抜方式を採用しております。仮受消費税等と仮払消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めております。

貸借対照表の注記

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
1.有形固定資産の減価償却累計額	21,437 百万円	18,969 百万円	20,231 百万円
2.保証債務	4,227 百万円	5,230 百万円	4,559 百万円
3.自己株式の貸借対照表価額	1 百万円	1 百万円	0 百万円
自己株式の数	329 株	277 株	72 株
4.当中間期中の発行済株式数の増加			
新株引受権行使による発行 (増加株数)	4,316 株		
(発行価格)	3,058 円		
(資本組入額)	1,529 円		

損益計算書の注記

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
1.特別損失の主な内訳			
固定資産除却損	23 百万円	16 百万円	260 百万円
投資有価証券評価損	- 百万円	1,988 百万円	- 百万円
関係会社投資評価損引当金繰入額	- 百万円	290 百万円	198 百万円
関係会社株式売却損	- 百万円	- 百万円	293 百万円

リース取引の注記

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
	備 品 等	備 品 等	備 品 等
1.取得価額相当額	2,214 百万円	2,014 百万円	2,053 百万円
減価償却累計額相当額	1,118 百万円	964 百万円	1,170 百万円
期末残高相当額	1,095 百万円	1,050 百万円	883 百万円
2.未経過リース料期末残高相当額			
1年内	458 百万円	436 百万円	429 百万円
1年超	637 百万円	613 百万円	453 百万円
合 計	1,095 百万円	1,050 百万円	883 百万円
3.支払リース料(減価償却費相当額)	242 百万円	242 百万円	464 百万円
4.減価償却費相当額の算定方法は、定額法によっております。			
5.上記注記は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高相当額の割合が低いため 中間財務諸表等規則第5条の3の規定に基づき、支払利子込み法によっております。			

品目別売上高比較表

(単位 百万円)

期別 品目	当 中 間 期 (自H11.4.1) (至H11.9.30)		前 年 中 間 期 (自H10.4.1) (至H10.9.30)		増 減		前 期 (自H10.4.1) (至H11.3.31)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
ハビ-関連商品	41,776	50.7%	43,090	48.1%	1,314	3.0%	88,148	50.6%
生 理 用 品	20,932	25.4	21,574	24.1	641	3.0	42,541	24.4
そ の 他	19,660	23.9	24,880	27.8	5,219	21.0	43,484	25.0
計	82,370	100.0	89,545	100.0	7,175	8.0	174,174	100.0

有価証券の時価等

(単位 百万円)

期 別 種 別	当 中 間 期 (平成11年9月30日)			前 年 中 間 期 (平成10年9月30日)			前 期 (平成11年3月31日)		
	貸 借 対照表 価 額	時 価	評 価 損 益	貸 借 対照表 価 額	時 価	評 価 損 益	貸 借 対照表 価 額	時 価	評 価 損 益
(1)流動資産に属するもの									
株 式	63	3,924	3,860	53	1,500	1,447	59	2,755	2,695
債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	100	202	102	-	-	-	-	-	-
小 計	163	4,127	3,963	53	1,500	1,447	59	2,755	2,695
(2)固定資産に属するもの									
株 式	6,422	8,989	2,566	4,710	5,732	1,022	6,323	8,058	1,734
債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	6,422	8,989	2,566	4,710	5,732	1,022	6,323	8,058	1,734
合 計	6,586	13,116	6,530	4,763	7,233	2,469	6,383	10,813	4,430

(注) 1.時価(時価相当額を含む)の算定方法

- | | |
|-------------------|----------------------------|
| ① 上 場 有 価 証 券 | 主に、東京証券取引所の最終価格によっております。 |
| ② 店頭売買 有価証券 | 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。 |
| ③ 非上場の証券投資信託の受益証券 | 基準価格によっております。 |

2.株式には自己株式(流動資産)を含んでおります。

自己株式評価損益

当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
0 百万円	0 百万円	0 百万円

3.開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
(流動資産)			
マネー・マネージメント・ファンド	7,673百万円	5,731百万円	5,941百万円
クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	1,000百万円	2,142百万円	1,994百万円
中国ファンド	2,001百万円	-	-
(固定資産)			
店頭売買有価証券を除く非上場株式	11,054百万円	9,978百万円	10,693百万円
(うち関係会社株式)	(10,587百万円)	(9,474百万円)	(10,226百万円)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位 百万円)

区分	種類	当中間期 (平成11年9月30日)				前年中間期 (平成10年9月30日)				前期 (平成11年3月31日)			
		契約額等		時価	評価 損益	契約額等		時価	評価 損益	契約額等		時価	評価 損益
			内一年超				内一年超				内一年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買 建	763	-	737	25	3,634	-	3,746	111	387	-	383	4
	オプション取引 売 建	-	-	-	-	399	-	-	-	-	-	-	-
	ブット 米ドル	(-)	(-)	-	-	(12)	(-)	14	1	(-)	(-)	-	-
	買 建	-	-	-	-	399	-	-	-	-	-	-	-
	コ－ル 米ドル	(-)	(-)	-	-	(12)	(-)	7	5	(-)	(-)	-	-
	合計	-	-	-	25	-	-	-	104	-	-	-	4

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引

先物為替相場に基づいて算定しております。

通貨オプション取引

主たる取引銀行から提示された価格によっております。

2. 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

3. 上記為替予約取引およびオプション取引は輸入代金の支払への使用を予定しております。

4. オプション取引における括弧書きは支払オプション料であります。